



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月13日

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2157 URL <https://www.koshidakaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 土井 義人 (TEL) 03-6403-5710
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	6,371	△2.7	△1,130	—	△196	—	△215	—
2021年8月期第1四半期	6,546	△58.0	△983	—	△795	—	△565	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 △228百万円(—%) 2021年8月期第1四半期 △598百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△2.64	—
2021年8月期第1四半期	△6.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	48,099	16,215	33.7
2021年8月期	41,973	18,178	43.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 16,215百万円 2021年8月期 18,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,063	40.8	29	—	1,806	—	1,264	—	15.51
通期	40,093	92.8	2,701	—	4,459	—	3,121	—	38.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	82,300,000株	2021年8月期	82,300,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	767,296株	2021年8月期	767,296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	81,532,704株	2021年8月期1Q	81,532,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等適用の詳細・影響等につきましては、「注記事項(会計方針の変更)」に記載の(収益認識に関する会計基準等の適用)および「注記事項(セグメント情報等)」に記載の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られます。先行きにつきましては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持続的な回復が期待されていますが、資源高によるコスト増などを懸念する声も出ています。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(カラオケ)

カラオケセグメントでは、緊急事態宣言の中、9月は大半の店舗が休業となり非常に厳しいスタートとなりました。一方で、首都圏を中心とした駅前繁華街への継続した出店、集客力の高い店舗の増室・増床、などが奏功し10月の通常営業再開後は、売上・利益とも好調に推移しました。

また、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」実現に向け、一層の積極出店を進めるとともに、新しいエンターテインメントの提供にも注力いたしました。海外店舗につきましては、地域差はあるものの徐々に営業活動を再開しています。

当第1四半期連結会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比18店舗増の577店舗(から揚げの天才店舗等を含む)、海外店舗数は12店舗(韓国4店舗、マレーシア6店舗、タイ1店舗、インドネシア1店舗)となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は59億48百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント損失は9億50百万円(前年同期比2億12百万円損失額増加)となりました。

(温浴)

温浴セグメントでは、賃貸借契約満了に伴い10月末日をもって大分県の2店舗を閉店し、当第1四半期連結期間末の温浴店舗は3店舗となりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は2億10百万円(前年同期比21.5%減)、セグメント損失は43百万円(前年同期比6百万円損失額増加)となりました。

(不動産管理)

不動産管理セグメントでは、前橋駅北口の複合商業施設「アクエル前橋」のテナント入居が順調に進み、賃料収入の増加に繋がりました。

この結果、不動産管理セグメントの売上高は2億61百万円(前年同期比79.8%増)、セグメント利益は28百万円(前年同期比63百万円利益額増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

なお、営業時間短縮要請に係る協力金等9億35百万円を営業外収益に補助金収入として計上しております。

売上高 63億71百万円(前年同期比2.7%減)

営業損失 11億30百万円(同1億47百万円損失額増加)

経常損失 1億96百万円(同5億99百万円損失額減少)

親会社株主に帰属する四半期純損失 2億15百万円(同3億50百万円損失額減少)

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、24億99百万円増加し118億88百万円(連結会計年度末比26.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金が32億76百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、36億26百万円増加し362億11百万円(同比11.1%増)となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が21億81百万円、土地が11億74百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億25百万円増加し480億99百万円(同比14.6%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、56億82百万円増加し157億80百万円(同比56.3%増)となりました。これは主に、短期借入金が29億54百万円、未払金が11億3百万円、およびその他が13億50百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、24億5百万円増加し161億2百万円(同比17.6%増)となりました。これは主に、長期借入金が20億51百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は80億88百万円増加し318億83百万円(同比34.0%増)となりました。

(純資産)

純資産は19億62百万円減少し162億15百万円(同比10.8%減)となりました。これは主に、利益剰余金が19億48百万円減少したことなどによるものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により15億70百万円を流動負債のその他に計上したため、利益剰余金の減少要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、2021年10月以降も底堅く推移しております。今後も引き続き、駅前繁華街への積極出店と集客力の高い店舗の増室・増床に取り組み、事業規模の拡大を推進してまいります。加えて、引き続き徹底した感染予防対策を行い、安心・安全な店舗としてお楽しみいただけるよう努めてまいります。

一方で、足元ではオミクロン変異株による感染症の拡大など事業環境の変化に留意が必要な状況となっておりますが、現時点では2021年10月13日に公表した業績予想から変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766,843	9,043,518
受取手形及び売掛金	84,030	362,964
商品	19,912	19,922
原材料及び貯蔵品	196,243	207,736
その他	3,339,597	2,271,683
貸倒引当金	△17,641	△17,647
流動資産合計	9,388,986	11,888,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,752,236	19,933,489
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,446,390	2,532,701
土地	3,344,448	4,518,552
建設仮勘定	—	2,574
有形固定資産合計	23,543,075	26,987,317
無形固定資産		
のれん	9,598	8,412
ソフトウェア	217,651	198,745
その他	11,160	35,717
無形固定資産合計	238,410	242,875
投資その他の資産		
投資有価証券	405,587	399,869
関係会社株式	9,480	9,481
長期貸付金	1,129,652	1,142,311
長期前払費用	70,876	73,941
敷金及び保証金	5,261,103	5,457,414
繰延税金資産	2,198,588	2,217,513
その他	182,308	182,176
貸倒引当金	△454,405	△501,700
投資その他の資産合計	8,803,190	8,981,007
固定資産合計	32,584,676	36,211,200
資産合計	41,973,662	48,099,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,785	407,143
短期借入金	4,500,000	7,454,630
1年内返済予定の長期借入金	2,956,712	2,946,593
未払金	660,635	1,764,574
未払費用	1,025,926	1,170,846
未払法人税等	59,107	46,184
賞与引当金	129,710	60,263
預り金	148,519	151,988
その他	427,733	1,778,301
流動負債合計	10,098,129	15,780,525
固定負債		
長期借入金	9,313,768	11,365,048
繰延税金負債	225,906	245,941
資産除去債務	3,409,037	3,685,716
その他	748,460	806,218
固定負債合計	13,697,172	16,102,924
負債合計	23,795,302	31,883,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	12,840,049	10,891,309
自己株式	△105,662	△105,662
株主資本合計	18,107,431	16,158,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,449	26,615
為替換算調整勘定	43,479	30,621
その他の包括利益累計額合計	70,929	57,237
純資産合計	18,178,360	16,215,928
負債純資産合計	41,973,662	48,099,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	6,546,183	6,371,902
売上原価	6,637,194	6,563,769
売上総損失(△)	△91,011	△191,866
販売費及び一般管理費	892,003	938,846
営業損失(△)	△983,014	△1,130,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,016	4,031
為替差益	59,228	11,474
店舗移転補償金	110,000	—
補助金収入	6,350	935,650
その他	28,324	46,081
営業外収益合計	206,920	997,238
営業外費用		
支払利息	7,192	12,453
支払補償費	9,714	—
貸倒引当金繰入額	—	46,996
その他	2,491	3,291
営業外費用合計	19,398	62,740
経常損失(△)	△795,492	△196,215
特別利益		
固定資産売却益	74,175	84,210
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	74,214	84,210
特別損失		
固定資産除却損	5,270	8,581
減損損失	76,843	53,674
特別損失合計	82,113	62,255
税金等調整前四半期純損失(△)	△803,391	△174,260
法人税、住民税及び事業税	24,487	39,459
法人税等調整額	△262,196	1,478
法人税等合計	△237,709	40,937
四半期純損失(△)	△565,682	△215,198
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△565,682	△215,198

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△565,682	△215,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,903	△833
為替換算調整勘定	△38,980	△12,858
その他の包括利益合計	△33,076	△13,692
四半期包括利益	△598,759	△228,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△598,759	△228,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客が将来のサービス利用時に値引きを受ける権利・ポイント等を付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について、従来は権利・ポイント等の付与時に収益を認識しておりましたが、付与した権利・ポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として、権利・ポイント等の利用による値引き時等に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は115,070千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ115,070千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,570,477千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
外部顧客への売上高	6,133,223	267,455	145,504	6,546,183	—	6,546,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,133,223	267,455	145,504	6,546,183	—	6,546,183
セグメント利益又は損失(△)	△737,822	△36,608	△35,545	△809,976	△173,037	△983,014

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△173,037千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,948,521	210,078	555	6,159,154	—	6,159,154
その他の収益	—	—	212,747	212,747	—	212,747
外部顧客への売上高	5,948,521	210,078	213,303	6,371,902	—	6,371,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	48,368	48,368	△48,368	—
計	5,948,521	210,078	261,671	6,420,271	△48,368	6,371,902
セグメント利益又は損失(△)	△950,542	△43,446	28,108	△965,880	△164,833	△1,130,713

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△164,833千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「カラオケ」の売上高は115,070千円増加し、セグメント損失は115,070千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。